



令和3年 (2021年) 6月11日(金)

No. 15431 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆「強い中小企業」改革②  
中小企業再生と中小企業基本法……………(1)

「強い中小企業」改革②

# 中小企業再生と中小企業基本法

AMA行政書士／社会保険労務士事務  
代表 川島 三佳

はじめに

2020年は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の世界的流行に伴い、我が国の経済にも未曾有の事態が生じた。引き続き2021年も、変異株の流行で緊急事態宣言が発令され、現在も予断を許さない状況が続いており、収束までにはあと3年から5年はかかるといわれている。

特に飲食、宿泊、サービス、イベント関係の事業

については売り上げが大幅に減少し、資金力の乏しい中小企業にとっては厳しい選択に迫れている。事業継続するには運転資金を不足させないということ生命線であり、今回は100年に1度の緊急事態のなか、国による緊急融資支援制度に救われた企業も多い。

会社の終焉は、①売却、②倒産、③廃業の3つしかなく、倒産の危機に陥ったとき、経営を健全化さ

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

## 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 有川博 著  
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

# 2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>